

「あいちビジョン 2030」中期に向けた取組方向（概要）

ビジョン策定以降の社会経済状況の変化に加え、新たな政策課題の顕在化や愛知の将来に大きな影響を与えるプロジェクトの進捗等を踏まえ、2024 年度からのビジョン中期に向け、以下の点に留意しつつ、取組を進めていく必要がある。

めざすべき姿 1 危機に強い愛知

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	主な今後の取組方向
新型コロナウイルス感染症の克服と新たな感染症等のリスクへの対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症は、2023 年 5 月に感染症法上の位置付けが 5 類感染症に変更。 ○ 県内企業の事業継続計画（BCP）の策定率は約 54%。 ○ ウクライナ情勢等は、物流の混乱・停滞などをもたらし、離れた地域の有事が社会経済活動に大きな影響を与えることが改めて認識される。 ○ 国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野にまで急速に拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍での経験を活かし、新たな感染症に迅速に対応できるよう、平時から関係機関との連携を強化し、必要な施策を速やかに実施できる体制を整備する。 ○ 中小企業や、BCP の策定が進んでいない業界の企業等の BCP 策定率の更なる向上を図る。 ○ サプライチェーンの短縮・複線化を促進する。 ○ 愛知県経済安全保障に関する協議会のもと、技術情報管理を始めとする経済安全保障を推進する。
高まる自然災害リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近年の平均気温の上昇と相関するように、全国的に線状降水帯による集中豪雨や短時間の局地的大雨の発生頻度が増加。 ○ 南海トラフ地震（マグニチュード 8～9 級）の 30 年以内の発生確率は、2013 年公表時では 60～70%であったのに対し、2023 年公表時では 70～80%と評価され、切迫性が高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後想定される自然災害においても十分に機能するハードの計画的な整備を着実に進める。 ○ 防災体制や避難訓練の充実など、ソフト面の対策も充実させ、ハード・ソフト両面からの防災対策を強化する。 ○ 住宅の耐震化率のさらなる積み上げのため、市町村、関係団体と連携し、個々の住宅の事情を考慮した周知啓発やきめ細かな支援を実施する。

めざすべき姿 2 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	主な今後の取組方向
希望する誰もが結婚、出産、子育てが可能となる社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の出生数は減少を続け、2022 年は 51,152 人と、ピークであった 1970 年代半ばの半分以下となっている。 ○ 国は、2023 年 4 月に、新たにこども政策の司令塔である、こども家庭庁を設置。 ○ 全国と比較して、性別役割分担意識が根強く、男性の育児休業取得率が低い。 ○ 児童虐待相談対応件数や小中学生の不登校児童生徒数等が過去最多を更新。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出会いの場の創出や、子育ての負担軽減のための支援とともに、個々の事情に寄り添った、きめ細かな支援を実施する。 ○ 女性が活躍し、男性が家事育児に参画しやすい環境整備や意識醸成など、労働政策や男女共同参画政策と連携した少子化対策を充実する。 ○ 子どもを含め、地域住民の支援ニーズが複合・複雑化していることから、包括的な市町村の支援体制の整備を支援する。 ○ 事実婚のカップルや子どもを法的に保護する制度について、欧米等の制度を踏まえつつ議論していくことが必要である。

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	主な今後の取組方向
多様な価値観が認められ、本人が望む生活が営める環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023年6月に、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律が公布・施行。 ○ 本県では、国に先行し、2022年4月に、あらゆる人権に関する課題の解消を図るとともに、全ての人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とする、愛知県人権尊重の社会づくり条例を施行。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権教育・啓発に関する愛知県行動計画に基づき、学校や企業など、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の更なる推進や、あいち人権センターにおける人権課題の解決に向けた支援に取り組む。 ○ 2024年4月に導入予定のファミリーシップ制度を広く普及させるなど、あらゆる人が多様な価値観を有しながら、本人が望む生活が営める環境を整備する。
これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来の予測が困難、かつ、少子化・人口減少など、予測される課題も山積した現代において、人づくりの基本となる教育は益々重要に。 ○ 本県の日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数が、2021年現在で約11,000名と全国で一番多く、さらに多国籍化も進んでいる。 ○ 新学習指導要領において、ICTを活用した学習活動の充実が明記され、2022年に、国が学校教育情報化推進計画を策定。 ○ 2023年度公立学校教員採用選考試験の全体の採用倍率は、3.4倍で過去最低。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校ごとの特色を活かしながら、生徒一人ひとりの個性の伸長と自立を促す、より深い探究的な学びを実践する。 ○ 日本語の習得に向けた系統的な学習などを実施し、個性と能力を思う存分伸ばす学びを実現する。 ○ 子どもたちの情報活用能力の育成や、ICTを積極的に活用した個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現を着実に推進する。 ○ 教員の負担軽減とともに、教員志望者にとって魅力ある職場づくりを進める。
あらゆる人が活躍できる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の2022年10月現在の生産年齢人口（15～64歳）は約463万人であり、1995年の約492万人をピークに減少傾向。団塊の世代の後期高齢化や少子化の加速により、全ての業種において更なる人手不足の深刻化。 ○ 技能実習制度に代わる育成就労制度の創設や特定技能制度の適正化。 ○ 障害者の法定雇用率が2024年4月から段階的に引き上げ。 ○ 本県では、人生100年時代での生涯にわたる活躍に必要な学び直しへの関心が低い傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業に対して、女性の活躍に向け、意識醸成も含めた環境整備等の支援に重点的に取り組む。 ○ 外国人材が働きやすく、暮らしやすい地域づくりをさらに推進する。 ○ 障害者の法定雇用率達成に向けた、職業訓練、中小企業支援を加速する。 ○ 若手からシニア層まで幅広い人材に対する企業におけるリスクリングや大学等でのリカレント教育の充実を支援する。

めざすべき姿 **3** イノベーションを創出する愛知

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	主な今後の取組方向
あいちスタートアップ・エコシステムの形成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国において、2022年をスタートアップ創出元年と位置付け、同年11月には、我が国の今後のスタートアップ支援指針である、スタートアップ育成5か年計画を策定。 ○ 現状では、スタートアップの設立数、資金調達額ともに、東京都に集中している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ STATION Aiの整備を2024年10月オープンに向けて着実に進める。 ○ ソフト面の支援として、STATION Aiプロジェクトを充実させ、スタートアップの創出、国内外からの優れたスタートアップ企業の誘致を加速する。 ○ 「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」への出資等を通じて、本県におけるスタートアップの資金調達環境の更なる充実を図る。

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	主な今後の取組方向
愛知発のイノベーションを次々と生み出す「国際イノベーション都市」への進化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動運転レベル4の公道走行の解禁や、グリーン成長戦略では2035年までに乗用車新車販売で電動車100%の実現をめざすと明記。 ○ 航空機業界では、コロナ禍で大きく減少した需要が本格的な回復傾向。 ○ 法改正により、ロボットの社会実装に向けた制度整備が進む。 ○ 国において、水素基本戦略の改定版の策定や、今後、水素関連を含む脱炭素の取組に対するGX経済移行債などによる先行投資の支援を予定。 ○ 2022年度に、愛知発のイノベーションの創出を図る革新事業創造戦略を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動運転の社会実装や、CASE、MaaS 等に対応した新事業展開のためのハンズオン支援などを通じ、次世代自動車の世界一の拠点化を促進する。 ○ あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる地域一体となった取組などにより、航空宇宙産業の一大集積地の形成を図る。 ○ あいちロボット産業クラスター推進協議会を核としたロボットの社会実装の推進などにより、ロボットを「作り」「使う」世界的な先進地をめざす。 ○ 国内外の企業・団体と連携したプロジェクトを実現させ、水素の需要と供給を一体的かつ大規模に創出し、水素の社会実装をめざす。 ○ 民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトを組成し、絶え間ないイノベーションの創出を促進する。
デジタル技術導入から、その先のDXにつながる取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル技術の進化は、産業分野においてビジネスモデル等の変革を通じて、産業構造の変革を誘発。 ○ 県内中小企業では、デジタル技術を十分に活用出来ていない企業が多く、DXに取り組んでいる企業は全国と比較して低い水準。 ○ 本県では、デジタル人材が約7万人不足していると推計。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業を対象として、デジタル技術の導入や利活用の支援を進め、現場のデジタル化やDXによる生産性向上、新事業創出を一層促進する。 ○ あいちデジタル人材育成支援アクションプランのもと、未来の産業を担うデジタル人材の育成を着実に実施する。 ○ テレワークを始めとしたデジタル人材が働きやすい環境の整備や、企業側の意識改革を促す施策を実施する。
柔軟な働き方による企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ テレワークなどの柔軟な働き方の急速な導入により、結果として生産性が低下するというデメリットが懸念され、アフターコロナへの移行とともに、従来の働き方への揺り戻しの動き。 ○ 我が国の休み方を巡っては、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができないことや、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらいことなどが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適切な機器の導入や効果的な運用に関する相談対応や支援制度等の情報提供、テレワークのメリットの普及啓発など、個々の企業の事情を踏まえた総合的な支援を実施する。 ○ 本県において「休み方改革」を盛り上げ、成功事例を積み上げていくとともに、本県が旗振り役となって国民運動へと展開を図る。
持続的に発展する農林水産業の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界的な食糧供給は、地球温暖化等の気候変動や異常気象などが影響を及ぼし、中長期的には逼迫することが懸念される。 ○ 国内の食市場の規模が縮小する一方、世界では人口増加等による食料需要の増加が見込まれ、世界の食市場は今後大きく拡大する見込み。 ○ 農林水産業の担い手の減少・高齢化等の課題に直面。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スマート農業やスマート林業、農業イノベーションを促進し、生産性の向上と環境負荷低減とが両立する農業を推進する。 ○ マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善やブランド化などにより、本県の農林水産業の存在感を高め、国内外の需要を創造する。 ○ 農業高校等と連携した次代を担う新規就農者の確保・育成、雇用就農や農福連携、女性、外国人材など多様な人材の更なる活躍を促進する。

めざすべき姿

4

世界から選ばれる魅力的な愛知

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	主な今後の取組方向
リニア中央新幹線の開業を見据えた都市・交通基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ リニア中央新幹線の開業等により、三大都市圏の時間距離が短縮され、いわば一つの都市圏として世界に類を見ない魅力的な経済集積圏ともなる「日本中央回廊」が形成される見込み。 ○ リニア中央新幹線の工事完了予定時期が「2027年」から「2027年以降」に変更され、開業時期が不透明化。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域道路ネットワークの整備や鉄道ネットワークの充実、MaaSの普及などによるラストワンマイルの交通の確保を進める。 ○ 代替滑走路を始めとした中部国際空港の機能強化や、名古屋港等の港湾の機能強化を図るなど、リニア開業効果を最大限に発揮する総合的な交通ネットワークを形成する。 ○ リニア中央新幹線建設促進期成同盟会等による早期開業に向けた国への働きかけを実施する。

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	主な今後の取組方向
観光やスポーツを通じた魅力ある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023年の年間訪日外客数（推計値）が約2,506万人となり2019年比で8割程度まで回復。旅行消費額が5兆2,923億円で過去最高を更新。 ○ 国は、2023年3月に観光立国推進基本計画を策定し、持続可能な形での観光立国の復活をめざす。 ○ アジア競技大会に加え、アジア地域の障害者総合スポーツ大会であるアジアパラ競技大会が愛知・名古屋で開催が決定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高付加価値旅行者等呼び込むため、EBPMなどを活用したニーズの的確な把握や、歴史や産業、自然、文化等に根差した愛知ならではの豊かな地域資源の更なる深掘り・磨き上げなどを進める。 ○ 全5エリアの開園を迎えるジブリパークの効果を広範囲に波及させる。 ○ 世界的なスポーツイベントなどを最大限に活用し、スポーツを通じた共生社会の実現や地域活性化を図る。
東京一極集中是正と地域幸福度（Well-Being）の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍を契機として、地方から東京圏への人の流れに変化が生じるとの見方もあったが、新型コロナウイルス感染症の影響縮小とともに、2022年には東京圏への転入超過が大幅に拡大し、再び東京一極集中の傾向へ。 ○ 幸福度指標の作成を通じて、GDPという側面だけでは捉えられない幸福の全体図を描き出そうとする試みが活発化。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内大学の魅力向上やブランド化、女性にとって魅力があり、働きやすい産業の誘致・育成などを促進する。 ○ 本県の住みやすさや魅力を積極的に発信するとともに、地域と連携しながら移住を促進し、「一番住みたい愛知」が達成できるよう取組を加速する。 ○ デジタル技術などの社会実装の推進や、スマートシティの実現に向けた市町村の取組への支援により、それぞれの地域ならではの幸福度を高める。
県内各地域のバランスある発展	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の人口は、2020年の約754万人から、少子化の加速やコロナ禍による外国人の受入れ停止などにより、2023年には約748万人まで減少。 ○ 市町村別では、2022年10月から2023年9月までの1年間に、名古屋市を始め14市町村で増加した一方、豊橋市を含む40市町村で減少。本県の人口問題は東三河などの一部地域の問題ではなく、全県にわたる課題に。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内各地域の特徴を活かしながら、引き続き各市町村と連携・協働して、雇用の創出や多種多様な地域資源の発掘、県内外への魅力の発信に取り組むことにより、関係人口の増加や将来的な移住者の拡大などにつなげる。
環境分野でも日本をリードする「環境首都あいち」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023年7月の世界の平均気温は観測史上最高となり、地球沸騰化の時代が到来。 ○ 国は、2021年4月に、2050年カーボンニュートラルと整合的な目標として、2030年度に2013年度比で温室効果ガス46%削減をめざすことを決定。 ○ 生物多様性の新たな国際目標として、昆明・モンリオール生物多様性枠組が、2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間企業等の革新的・独創的な事業・企画アイデアを基にした先進的な取組の推進、水素・アンモニアの社会実装に向けたサプライチェーンの構築や規制緩和、需要創出、洋上風力発電の先進地域をめざす取組などを通じて、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取組を進める。 ○ 県全域で多様な生物の生息生育空間を確保する生態系ネットワークの形成などの生物多様性保全の取組や、循環ビジネスの振興などを通じたサーキュラーエコノミーへの転換を推進する。
オール愛知でのSDGs達成に向けた取組の加速化	<ul style="list-style-type: none"> ○ SDGsの国民の認知度は90%を超えるなど、SDGsの理念は社会に広く浸透し、国民や企業におけるSDGs達成に向けた取組は進んでいる。 ○ 一方で、2023年9月に、国連事務総長は、「SDGsのターゲットのうち進捗が順調なものは15%に過ぎず、2030年までのSDGs達成に向けた国際社会の歩みが危機的状況にある」ことを強調。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来にわたって、県民や企業等の具体的なアクションを継続的に促進し、更には加速していくため、多様なステークホルダーとのパートナーシップ形成を図り、オール愛知でSDGs達成に向けた取組を加速させる。